

防災ベッド等設置費補助

様式第1号（第6条関係）

年 月 日

補助金交付申請書

加古川市長 様

(申請者) (〒 -)

住 所

団 体 名

代表者名

(代理人) (〒 -)

住 所

氏 名

電話番号

年度において、加古川市住宅耐震化等促進事業（防災ベッド等設置費補助）を下記のとおり実施したいので、補助金 円を交付願いたく加古川市住宅耐震化等促進事業補助金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の内容及び経費区分（別記収支予算書）

2 事業の着手年月日 年 月 日（予定）

事業の完了年月日 年 月 日（予定）

3 添付書類

1 様式第建防1号（住宅概要書）

2 住宅の建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し

(1) 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証

(2) 住宅の登記事項証明書

(3) 住宅の固定資産課税台帳登録証明（建築年月が記載されたもの）

(4) その他住宅の建築年月を証明する書類

3 簡易耐震診断結果

4 住民票の写し

5 所得証明書の写し

6 設置しようとしている防災ベッド等に関する仕様書及び見積書

7 加古川市市税確認承諾書

8 委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等）を記載したもの）

※ 加古川市における暴力団の排除の推進に関する条例および加古川市補助金等交付規則の規定により補助事業から暴力団等を排除するため、兵庫県加古川警察署に、申請者（役員等を含む）の住所・氏名・生年月日・性別その他本申請書および添付資料に記載されている情報を提供し、申請者（役員等を含む）が暴力団等に該当するか否かなどを照会させていただくことがあります。

別 記

収支予算書

1 収入の部

科目	予算額	摘要
	円	
	円	
	円	
	円	
計	円	

2 支出の部

科目	予算額	摘要
	円	
	円	
	円	
	円	
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 予算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

住宅概要書

補助対象		防災ベッド	
申請者等	申請者氏名	TEL	
	申請者住所		
	所得	年分所得	円
(防災ベッドを設置する住宅) 除却する住宅	所有者氏名	(申請者との関係)	
	居住者氏名*	(所有者との関係)	
	所在地		
	築年月		
	構造・階数	構造	階数
	耐震診断結果	「危険」・「やや危険」(評点又は Is 値)	
(防災ベッドの場合記入不要) 新たに建築する住宅	所有予定者		
	居住予定者		
	設計者	氏名 建築士資格 ()	
	耐震基準適合証明者	現行の建築基準法に適合していることを証明します。 氏名 建築士資格 ()	
	工事費見積額	合計 円	
		内訳 除却費 () 建築費 ()	
	工事完了予定年月日		
防災ベッド	製造者・名称等		
	設置費見積額		

※居住者は代表者

年 月 日

加古川市長 宛

加古川市市税確認承諾書

- 私は加古川市市税の納付状況の確認のため、以下のことを承諾します。
すべての加古川市税（市県民税・森林環境税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税 等）の納付又は納入状況を収税課が調査し、その調査結果を加古川市住宅耐震化等促進事業補助金交付申請事務の確認に利用すること。
- 上記1の承諾の有効期限は、令和 年3月31日までとします。

【 承諾者 】

住所 (所在地)	
ふりがな	
氏名 (名称及び代表者名)	
生年月日 (設立年月日)	年 月 日

収税課 使用欄	状況	備考

再申請時 使用欄

委任状

加古川市長 様

を代理人と定め下記権限を委任する。

記

- 1 加古川市住宅耐震化等促進事業の申請書及び、報告書の作成及び提出の件
- 2 上記1に係る関係図書作成処理に関する一切の権限

届出を行う住宅の所在地： _____

年 月 日

委任者（申請者）住所： _____

氏名： _____